福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	KTR支援事業							事業コード	020109110106		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施策名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営						施策コード	122		
事業担当	所属	350500 建設交通部都市・交通課				所属長	川見 正一				
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	09交通対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料	75	頁
計画期間	開始年度	平成8年度	終了予定年度	令和16年度	関連計画名	京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画、鉄道事業再構築実施計画		R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	―										
事業区分	☐ 法定受託事務	☑ 国府補助事業	☐ 市単独事業	☐ 内部庶務的事業	☐ その他 （ ）						
関連事業	鉄道利用促進事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 人口減少・過疎化、少子高齢化の進行に伴い、鉄道・バス等の乗合公共交通が縮小・縮減局面にある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 運行の継続、安全性の確保のためには、運行費用の他、輸送設備等の整備・投資が必要となるが、運賃収入では運行管理費用、設備費がまかなえない。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 京都丹後鉄道宮福線は、福知山市街地と大江地域をつなぐ幹線であり通学や通勤など地域住民の生活移動を支える重要な交通機関として、京都府、兵庫県、沿線市町と強調して、安全性・運行の継続性を確保する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること 基盤管理会社である北近畿タンゴ鉄道株式会社（KTR）に対し、基盤管理・整備にかかる費用について、京都府・兵庫県・沿線市町と強調し、支援する。 ・安全輸送設備等整備事業費補助金、地域公共交通再構築事業費補助金：輸送設備整備にかかる経費に対する補助 ・基盤管理補助金：輸送設備の維持管理にかかる経費に対する補助 ／ ・経営安定化補助金：KTRが保有する輸送設備（駅、鉄路等）の固定資産税に対する補助 主な利用特財その他分：地域公共交通再構築事業費補助金（社会資本整備総合交付金）（繰越明許費分） 総務費国庫補助金 23,076千円 KTR支援事業（一般補助施設整備等）（繰越明許費分） 総務債 23,000千円

対象者	京都丹後鉄道利用者	対象者数	1,419,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	北近畿タンゴ鉄道株式会社				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
負担金補助及び交付金	162,645	支援費基盤管理補助金、安全輸送設備等整備事業費補助金、経営安定化対策補助金、地域公共交通再構築事業費補助金			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	151,813	121,196	128,195	0
	② 補正予算	42,297	44,591	0	0
	③ 繰越予算	△ 2,842	△ 3,552	0	0
	前年度繰越	43,310	46,152	0	
	次年度繰越	△ 46,152	△ 49,704	0	0
	小計（①～③）	191,268	162,235	128,195	
予算財源内訳	① 一般財源	147	163	0	
	② 国支出金	42,611	26,810	4,202	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	56,500	40,200	23,500	
	⑤ その他特財	92,010	95,062	100,493	
決算情報	① 流充用額	0	410		
	② 配当予算	191,268	162,645		
	③ 執行額	191,268	162,645		
	④ 執行率	100.0%	100.0%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.40 / 0.00	0.45 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	3,200	3,600		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		194,468	166,245		

主な利用特財（R7年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
地域公共交通再構築事業費補助金（社会資本整備総合交付金）	総務費国庫補助金	3,734	14	
KTR支援事業基金繰入（地域振興基金）	基金繰入金	48,032	36	
KTR支援事業基金繰入（過疎地域持続的発展基金）	基金繰入金	46,445	37	
KTR支援事業（過疎対策）	総務債	10,100	48	
KTR支援事業（地域鉄道対策）	総務債	5,600	48	
KTR支援事業（一般補助施設整備等）	総務債	1,500	48	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	309,762	358,141	436,491	480,837		
	京都丹後鉄道福知山市内駅年間輸送人数	目標値		440,496	440,496	440,496	440,496	440,496	
		達成度	%	70%	81%	99%	109%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	団体	1	1	1	1		
	補助金交付	当初見込		1	1	1	1	1	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	沿線自治体会議への参画								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	R2以降、コロナ禍前の半分程度まで落ち込んでいた乗降客数も、R4以降回復しつつある。丹後地域へのインバウンド需要もあり、利用者数も増加傾向にある。一方で、沿線自治体は、いずれも人口減少、少子高齢化が進行しており、また、京阪神からのアクセスも京都縦貫道の整備などにより自動車移動の利便性が上がることにより、鉄道利用としては困難な状況になることも予想される。
現状の課題に対する改善策	R5年度に京都府が中心となって策定した京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画及び鉄道事業再構築実施計画においては、安全性・利便性の向上を図り、誘客を図る他、各市町と運行会社が連携を市利用促進に取り組み、収支均衡を図るとしており、R6にKTR、Willer社、WillerTrains社が締結した、運行契約（R7～R16）において、運行会社（WT社）、基盤保有会社（KTR）、沿線自治体がどのような役割を担うか協議していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	鉄道利用促進事業							事業コード	020109110122		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施策名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営						施策コード	122		
事業担当	所属	350500 建設交通部都市・交通課				所属長	川見 正一				
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	09交通対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料	75	頁
計画期間	開始年度	昭和39年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域公共交通計画、京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画		R8現在の状況	継続中		
根拠法令等	—										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	KTR支援事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 人口減少・過疎化、少子高齢化の進行に伴い、鉄道・バス等の乗合公共交通が縮小・縮減局面にある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 運行や施設維持に多大な経費がかかる鉄道を維持していくためには、経費に見合う利用が必要である。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 鉄道を快適に利用できる環境整備や利用促進を行うことで、鉄道交通の維持確保、向上を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・鉄道網整備に係る各種団体に参画し、鉄道事業者や関係省庁への要望活動や意見交換を行い、鉄道網整備の促進を図る。 ・沿線自治体等で組織する京都丹後鉄道利用促進協議会により、京都丹後鉄道の利用促進に関する協議・取り組みを行う。 ・京都丹後鉄道の市内駅の駅前広場等の適正な管理を行う。

対象者	市民	対象者数	73,447	単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山シルバー人材センター、一般社団法人福知山地域振興社					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
旅費	14	会議旅費			
需用費	227	丹鉄関連施設光熱水費、施設修繕料			
役務費	420	建物総合損害共済、剪定・ゴミ廃棄にかかる手数料			
委託料	3,871	丹鉄駅前広場清掃業務、大江駅鉄道対策利用委託			
使用料及び賃借料	10	高速道路通行料			
負担金補助及び交付金	216	期成同盟会等負担金、丹鉄利用促進協議会分担金			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	5,364	4,637	5,058	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		5,364	4,637	5,058	
予算財源内訳	① 一般財源	5,364	4,637	5,058	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	△ 3	138		
	② 配当予算	5,361	4,775		
	③ 執行額	4,983	4,758		
	④ 執行率	92.9%	99.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.15 / 0.10	0.05 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	1,480	400		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		6,463	5,158		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	309,762	358,141	436,491	480,837		
	京都丹後鉄道福知山市内駅年間輸送人数	目標値		440,496	440,496	440,496	440,496	440,496	
		達成度	%	70%	81%	99%	109%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	2	2		
	京都丹後鉄道利用促進協議会出席回数	当初見込		2	2	2	2	2	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	京都丹後鉄道利用促進協議会で取り組む各種事業 ・小学生への丹鉄こども新聞の配布　・丹鉄駅等の美化活動への支援（自主活動団体）・JRへの要望活動　など								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	コロナ禍による利用者の減少については、R4年度以降、回復傾向にあり、R7ではコロナ禍前（R1）の利用者を超える利用があった。丹後エリアへのインバウンド利用等が利用増の主な要因と考えられる。 一方沿線市町では、人口減少、少子高齢化に加え、京都縦貫道の整備による自動車交通の利便性向上も生活利用における鉄道利用者減少の要因となっている。 オーバーツーリズム対策に関連したインバウンド等の誘客に引き続き取り組むとともに、生活利用においても利用減少に歯止めをかける必要がある。
現状の課題に対する改善策	オーバーツーリズム対策や本市の観光アクションプランと関連した誘客に加え、住民を巻き込んだイベント等により住民の鉄道利用の機運を醸成していく。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	市バス運行事業							事業コード	020109120110		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施策名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営						施策コード	122		
事業担当	所属	350500 建設交通部都市・交通課				所属長	川見 正一				
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	09交通対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料	75・76	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域公共交通計画、福知山市地域公共交通再編実施計画	R8現在の状況	継続中			
根拠法令等	道路運送法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	公共交通維持改善事業、有償運送運行事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 人口減少・過疎化、少子高齢化の進行に伴い、鉄道・バス等の乗合公共交通が縮小・縮減局面にある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 民間路線バス路線が成り立たない（撤退後）の地域において、地域内の移動手段の確保を図らなければならない。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 交通空白地である三和、夜久野、大江地域において、民間バス廃止代替である市バスを運行し、地域住民の生活移動手段を確保する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・三和地域：4路線2台運行（川合大原線、菟原線、友渕支線、細見線）／スクール線・・・スクールバスへの一般混乗（利用者登録制） ・夜久野地域：3路線3台運行（直見線、板生・千原線、畑線） ・大江地域：2路線2台運行（大江山の家線、二箇下線、）

対象者	三和、大江、夜久野の住民数	対象者数	9,038	単位あたりコスト	7.4
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	有限会社チームワーク、株式会社西日本エスエスシー、有限会社慶和				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	1,903	車両修繕、消耗品、印刷製本			
役務費	194	自動車損害保険料、法定点検、郵送料			
委託料	60,122	市バス運行委託業務、消防設備点検			
使用料及び賃借料	90	車庫・停留所土地借上げ、電柱共架料			
公課費	120	自動車重量税（市バス）			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	67,507	63,712	76,113	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		67,507	63,712	76,113	
予算財源内訳	① 一般財源	400	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	6,240	7,746	9,730	
	④ 地方債	14,400	0	12,000	
	⑤ その他特財	46,467	55,966	54,383	
決算情報	① 流充用額	△ 907	△ 1,013		
	② 配当予算	66,600	62,699		
	③ 執行額	66,166	62,429		
	④ 執行率	99.3%	99.6%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.45 / 0.25	0.55 / 0.15	/	/
	② 概算人件費	4,300	4,820		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		70,466	67,249		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	電柱占用料（都市・交通課）	総務使用料	11	7	
	市町村運行確保生活路線維持費補助金	総務費府補助金	8,779	21	
	市バス売払収入	物品売払収入	1,388	33	
	市バス運行事業基金繰入（過疎地域持続的発展基金）	基金繰入金	47,000	37	
	市バス広告収入	雑入	11	41	
	市バス使用料ほか		4,133		

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	円	1,612	1,740	1,620	1,490		
	利用者1人当たりの市財政負担額（市バス） 成果は、目標値以下で評価する	目標値		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		達成度	%	161%	174%	162%	149%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	23,690	24,163	23,623	23,712		
	市バス利用者数	当初見込		42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	住民に対する利用促進及び利用実態に応じた適正なサービス供給のための再編								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	0.3	0.3	0.3	0.3		
	平均乗車密度（市バス）	目標値		1	1	1	1	1	
		達成度	%	30%	30%	30%	30%		
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	路線	0	0	5	2		
	路線見直し検討数	当初見込		3	3	3	3	3	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	利用実態に応じた適正なサービス供給のための再編								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	市バス再編により、効率化に取り組んできたが、運行委託における人件費・燃料費が高騰の理由により、利用者１人当たりにかかる財政負担額が上昇傾向にある。
現状の課題に対する改善策	デマンド型の導入やICTの活用等により、効率性と利便性の向上を図ることについて、利用者のヒアリングや、事例等の研究を行う。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	公共交通維持改善事業							事業コード	020109120116		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施 策 名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営						施策コード	122		
事業担当	所属	350500 建設交通部都市・交通課				所属長	川見 正一				
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	09交通対策費	会計	01 一般会計	決算附属資料	76	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市地域公共交通計画、福知山市地域公共交通利便増進実施計画	R8現在の状況	継続中			
根拠法令等	道路運送法										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	市バス運行事業、有償運送運行事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 人口減少・過疎化、少子高齢化の進行に伴い、鉄道・バス等の乗合公共交通が縮小・縮減局面にある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 公共交通の利用者の減少、収益性の低下が起因し、交通事業者の経営体力が低下し、既存の公共交通の維持が困難になってきている。高齢者を含めて、市民の移動手段は自家用自動車に推移しており、自家用車を使用する人とそうでない人で公共交通の必要性が二極化してきている中で、サービスを持続していくためには、効率性を高めていく必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 本市の公共交通のマスタープランである福知山市地域公共交通計画に基づき、地域の実情と市民ニーズに対応した交通体系の再編を進め、持続可能な地域公共交通を構築する。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・バス路線の維持確保を目的に、市内で路線バスを運行する事業者に対し、国・府と強調しながら財政支援を行う。 ・路線バス廃止に関わる代替交通として、北陵地域乗合タクシーの運行に対する支援を行う。 ・道路運送法の規定に基づき、専門的立場の関係者による地域公共交通会議を開催し、路線バスの路線変更、運賃改定や利用促進、また交通手段を持たない人に配慮した交通システム導入等に関する協議、調整、検討等を行う。 ・公共交通全体の利便増進や利用促進を図る。

対象者	路線バス利用者	対象者数	348,501	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	㈱ファイルニ十一、公益社団法人福知山市シルバー人材センター、京都交通株式会社、丹後海陸交通株式会社、庵我バス運行協議会、三岳バス運行協議会、中六人部バス運行協議会、中京交通株式会社、北稜地域振興協議会				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報酬	120	地域公共交通会議・調整会議委員報酬			
旅費	4	会議旅費			
需用費	1,220	バスマップ印刷、消耗品、光熱水費			
役務費	112	郵送料、汲み取り手数料			
委託料	105	トイレ清掃業務			
負担金補助及び交付金	118,075	地方バス路線運行維持費補助金、北部地域連携都市圏公共交通活性化協議会負担金、北稜地域乗合タクシー補助金			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	2,528	5,802	24,516	0
	② 補正予算	112,647	113,909	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		115,175	119,711	24,516	
予算財源内訳	① 一般財源	94,150	92,523	14,543	
	② 国支出金	8,674	14,335	1,990	
	③ 府支出金	9,932	12,829	5,159	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	2,419	24	2,824	
決算情報	① 流充用額	922	△ 66		
	② 配当予算	116,097	119,645		
	③ 執行額	115,005	119,636		
	④ 執行率	99.1%	100.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	1.17 / 0.25	0.75 / 0.05	/	/
	② 概算人件費	10,060	6,140		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		125,065	125,776		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	公共交通維持改善事業（新しい地方経済・生活環境創生交付金）	総務費国庫補助金	1,877	14	
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	総務費国庫補助金	12,395	15	
	市町村運行確保生活路線維持費補助金	総務費府補助金	12,339	21	
	市内バス時刻表広告収入	雑入	19	41	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	円	241	338	335	358		
	利用者1人当たりの市財政負担額（全路線） 成果は、目標値以下で評価する	目標値		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		達成度	%	24%	34%	34%	36%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	人	416,788	408,063	400,768	348,501		
	路線バス（全路線）の年間延べ輸送人数	当初見込		520,000	520,000	520,000	520,000	520,000	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	住民に対する利用促進及び利用実態に応じた適正なサービス供給のための再編								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	1.5	1.6	1.6	1.5		
	平均乗車密度（全路線平均）	目標値		1	1	1	1	1	
		達成度	%	150%	160%	160%	150%		
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	路線	1	1	1	4		
	路線見直し検討数	当初見込		6	6	6	6	6	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	利用実態に応じた適正なサービス供給のための再編								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	公共交通（乗合交通）は、人口減少、少子高齢化、自家用自動車の普及拡大により、縮小局面にあり、加えて、コロナ禍により利用者は著しく落ち込みを見せた。他の移動手段の確保やテレワーク等、生活様式の変容の影響もあり、コロナ禍前までの水準に利用が回復することは厳しい見込である。 　既存の公共交通の維持を図りながら、移動需要や利用実態に応じた再編や、補完的機能を担う交通モデルとの連携なども検討していく必要がある。
現状の課題に対する改善策	福知山市地域公共交通利便増進実施計画に基づき、既存公共交通の維持を前提としたうえで、運行内容の検証・見直し、デマンド交通の導入やスクールバスへの混乗など公共交通以外の輸送資源も活用し、効率化と利便性の向上を図る。